

令和3年度

# 筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

1. 一般会計等財務書類  
貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書
2. 全体財務書類（筑西市）  
全体貸借対照表  
全体行政コスト計算書  
全体純資産変動計算書  
全体資金収支計算書
3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合ほか）  
連結貸借対照表  
連結行政コスト計算書  
連結純資産変動計算書  
連結精算表

令和5年3月

筑西市

## 目 次

<b>1</b>	<b>はじめに</b> .....	P. 1
<b>2</b>	<b>対象となる会計の範囲</b> .....	P. 2
<b>3</b>	<b>財務書類 4 表の説明と関係性</b> .....	P. 4
<b>4</b>	<b>一般会計等財務書類</b>	
	貸借対照表 .....	P. 5
	行政コスト計算書 .....	P. 6
	純資産変動計算書 .....	P. 7
	資金収支計算書 .....	P. 8
<b>5</b>	<b>全体財務書類</b>	
	全体貸借対照表 .....	P. 9
	全体行政コスト計算書 .....	P. 10
	全体純資産変動計算書 .....	P. 11
	全体資金収支計算書 .....	P. 12
<b>6</b>	<b>連結財務書類</b>	
	連結貸借対照表 .....	P. 13
	連結行政コスト計算書 .....	P. 14
	連結純資産変動計算書 .....	P. 15
	連結精算表 .....	P. 16

## 1. はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

### 「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル (平成28年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)
集計（仕訳）の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳（簿記の考え方）を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。（売却可能資産、土地を優先）
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表（総務省）」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

## 2. 対象となる会計の範囲

令和3年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			八丁台土地区画整理事業特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計	
	一 部 事 務 組 合 等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第 三 セ ク タ ー 等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	

※ 下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、公営企業会計へ移行が完了したため、令和2年度より連結対象会計として上記表に含めております。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和4年3月31日です。出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

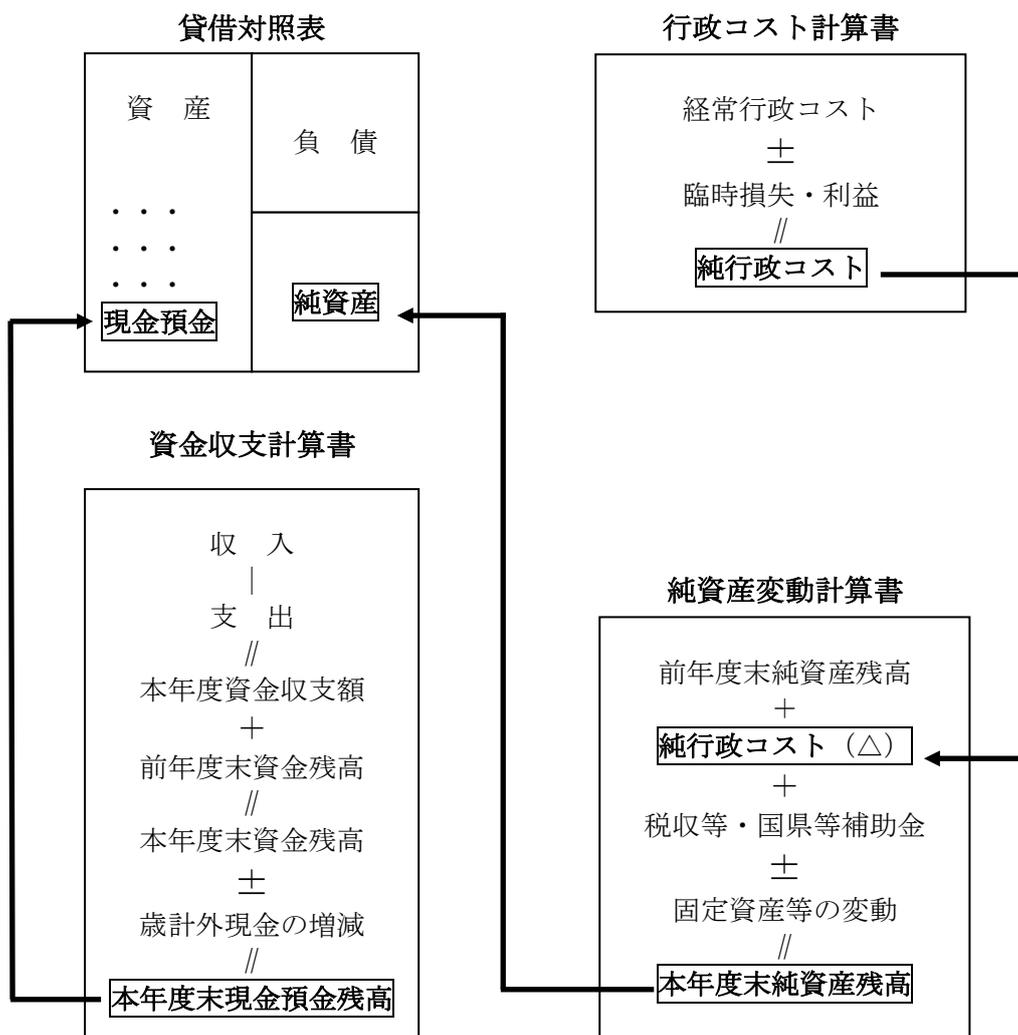
### 3. 財務書類4表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産（出資金や基金など）と次世代に引き継ぐ固定資産（公共施設・インフラなど）の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源（税金など）でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は1年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,141,318,664	固定負債	50,231,367,698
有形固定資産	96,465,918,457	地方債	42,174,839,698
事業用資産	44,590,091,420	長期未払金	867,989,000
土地	14,931,774,625	退職手当引当金	7,178,058,000
立木竹	-	損失補償等引当金	10,481,000
建物	63,104,576,319	その他	-
建物減価償却累計額	△36,644,074,755	流動負債	5,463,758,468
工作物	8,301,404,692	1年内償還予定地方債	4,255,218,426
工作物減価償却累計額	△6,971,511,731	未払金	81,704,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	379,069,815
航空機	-	預り金	747,766,227
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	868,784,640	負債合計	55,695,126,166
その他減価償却累計額	△860,113,466	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,859,251,096	固定資産等形成分	111,868,308,146
インフラ資産	51,094,563,372	余剰分(不足分)	△51,484,668,130
土地	15,786,818,237		
建物	2,831,099,330		
建物減価償却累計額	△1,414,240,493		
工作物	97,017,161,428		
工作物減価償却累計額	△64,275,048,216		
その他	116,370,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,148,773,082		
物品	2,992,078,681		
物品減価償却累計額	△2,210,815,016		
無形固定資産	41,261,140		
ソフトウェア	41,261,140		
その他	-		
投資その他の資産	6,634,139,067		
投資及び出資金	3,212,366,367		
有価証券	-		
出資金	3,212,366,367		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	950,283,635		
長期貸付金	220,337,693		
基金	3,436,848,428		
減債基金	-		
その他	3,436,848,428		
その他	-		
徴収不能引当金	△504,900,153		
流動資産	12,937,447,518		
現金預金	4,051,899,577		
未収金	176,492,718		
短期貸付金	31,724,326		
基金	8,695,265,156		
財政調整基金	5,576,979,097		
減債基金	3,118,286,059		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△17,934,259		
資産合計	116,078,766,182	純資産合計	60,383,640,016
		負債及び純資産合計	116,078,766,182

# 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,833,690,856
業務費用	16,782,095,852
人件費	5,789,711,184
職員給与費	4,391,258,288
賞与等引当金繰入額	379,069,815
退職手当引当金繰入額	371,959,490
その他	647,423,591
物件費等	10,538,485,318
物件費	6,765,128,714
維持補修費	245,323,856
減価償却費	3,528,032,748
その他	-
その他の業務費用	453,899,350
支払利息	123,236,494
徴収不能引当金繰入額	28,155,098
その他	302,507,758
移転費用	23,051,595,004
補助金等	9,713,158,448
社会保障給付	9,532,244,734
他会計への繰出金	3,597,171,986
その他	209,019,836
経常収益	1,327,671,042
使用料及び手数料	450,022,231
その他	877,648,811
純経常行政コスト	38,506,019,814
臨時損失	342,018,373
災害復旧事業費	-
資産除売却損	337,062,373
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,956,000
その他	-
臨時利益	978,398,575
資産売却益	7,066,575
その他	971,332,000
純行政コスト	37,869,639,612

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,935,818,947	108,659,530,313	△51,723,711,366
純行政コスト(△)	△37,869,639,612	/	△37,869,639,612
財源	41,176,880,225	/	41,176,880,225
税込等	27,855,562,247	/	27,855,562,247
国県等補助金	13,321,317,978	/	13,321,317,978
本年度差額	3,307,240,613	/	3,307,240,613
固定資産等の変動(内部変動)	/	3,068,165,306	△3,068,165,306
有形固定資産等の増加	/	3,842,314,905	△3,842,314,905
有形固定資産等の減少	/	△3,657,041,753	3,657,041,753
貸付金・基金等の増加	/	3,091,926,242	△3,091,926,242
貸付金・基金等の減少	/	△209,034,088	209,034,088
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	140,612,527	140,612,527	/
その他	△32,071	-	△32,071
本年度純資産変動額	3,447,821,069	3,208,777,833	239,043,236
本年度末純資産残高	60,383,640,016	111,868,308,146	△51,484,668,130

# 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,437,938,705
業務費用支出	13,309,984,701
人件費支出	5,874,991,074
物件費等支出	7,010,452,570
支払利息支出	123,236,494
その他の支出	301,304,563
移転費用支出	23,127,954,004
補助金等支出	9,789,517,448
社会保障給付支出	9,532,244,734
他会計への繰出支出	3,597,171,986
その他の支出	209,019,836
業務収入	41,423,319,301
税収等収入	27,927,919,584
国県等補助金収入	12,167,614,068
使用料及び手数料収入	451,670,392
その他の収入	876,115,257
臨時支出	207,175,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	207,175,100
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,778,205,496</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,934,241,147
公共施設等整備費支出	3,842,314,905
基金積立金支出	2,932,736,242
投資及び出資金支出	113,590,000
貸付金支出	45,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,358,985,411
国県等補助金収入	1,153,703,910
基金取崩収入	166,934,000
貸付金元金回収収入	30,895,880
資産売却収入	7,451,621
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△5,575,255,736</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,093,822,086
地方債償還支出	4,093,822,086
その他の支出	-
財務活動収入	5,887,600,000
地方債発行収入	5,887,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,793,777,914</b>
本年度資金収支額	996,727,674
前年度末資金残高	2,307,405,676
本年度末資金残高	3,304,133,350
前年度末歳計外現金残高	739,321,371
本年度歳計外現金増減額	8,444,856
本年度末歳計外現金残高	747,766,227
本年度末現金預金残高	4,051,899,577

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	161,033,525,947	固定負債	96,674,048,005
有形固定資産	147,431,360,176	地方債	65,685,938,679
事業用資産	44,846,287,802	長期未払金	867,989,000
土地	15,032,068,591	退職手当引当金	7,178,058,000
立木竹	-	損失補償等引当金	10,481,000
建物	63,104,576,319	その他	22,931,581,326
建物減価償却累計額	△36,644,074,755	流動負債	8,237,739,878
工作物	8,489,098,212	1年内償還予定地方債	6,479,497,369
工作物減価償却累計額	△7,003,302,835	未払金	588,371,236
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421,855,822
航空機	-	預り金	747,766,227
航空機減価償却累計額	-	その他	2,024
その他	868,784,640	負債合計	104,911,787,883
その他減価償却累計額	△860,113,466	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,859,251,096	固定資産等形成分	170,297,984,090
インフラ資産	98,076,684,586	余剰分(不足分)	△96,023,313,532
土地	16,950,714,820		
建物	5,630,511,327		
建物減価償却累計額	△2,413,147,464		
工作物	158,519,632,127		
工作物減価償却累計額	△81,763,692,063		
その他	116,370,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,152,665,835		
物品	11,265,413,867		
物品減価償却累計額	△6,757,026,079		
無形固定資産	1,753,263,192		
ソフトウェア	41,261,140		
その他	1,712,002,052		
投資その他の資産	11,848,902,579		
投資及び出資金	1,125,916,367		
有価証券	-		
出資金	1,125,916,367		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	1,377,641,747		
長期貸付金	5,209,930,231		
基金	5,380,850,262		
減債基金	-		
その他	5,380,850,262		
その他	-		
徴収不能引当金	△564,639,125		
流動資産	18,152,932,494		
現金預金	8,049,769,219		
未収金	774,753,819		
短期貸付金	545,307,353		
基金	8,719,150,790		
財政調整基金	5,600,864,731		
減債基金	3,118,286,059		
棚卸資産	127,527,752		
その他	-		
徴収不能引当金	△63,576,439		
資産合計	179,186,458,441	純資産合計	74,274,670,558
		負債及び純資産合計	179,186,458,441

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,486,102,941
業務費用	21,939,982,376
人件費	6,309,372,522
職員給与費	4,849,694,766
賞与等引当金繰入額	417,963,069
退職手当引当金繰入額	371,959,490
その他	669,755,197
物件費等	14,597,883,074
物件費	8,477,493,646
維持補修費	438,469,017
減価償却費	5,681,920,411
その他	-
その他の業務費用	1,032,726,780
支払利息	468,978,631
徴収不能引当金繰入額	113,044,927
その他	450,703,222
移転費用	38,546,120,565
補助金等	28,769,701,663
社会保障給付	9,537,421,119
他会計への繰出金	-
その他	238,997,783
経常収益	4,156,552,390
使用料及び手数料	3,114,241,872
その他	1,042,310,518
純経常行政コスト	56,329,550,551
臨時損失	358,935,688
災害復旧事業費	-
資産除売却損	353,979,688
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,956,000
その他	-
臨時利益	978,398,575
資産売却益	7,066,575
その他	971,332,000
純行政コスト	55,710,087,664

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,771,531,287	168,232,577,918	△98,461,046,631
純行政コスト(△)	△55,710,087,664	/	△55,710,087,664
財源	60,074,743,717	/	60,074,743,717
税込等	35,500,709,748	/	35,500,709,748
国県等補助金	24,574,033,969	/	24,574,033,969
本年度差額	4,364,656,053	/	4,364,656,053
固定資産等の変動(内部変動)	/	1,926,922,954	△1,926,922,954
有形固定資産等の増加	/	5,277,705,392	△5,277,705,392
有形固定資産等の減少	/	△5,827,846,731	5,827,846,731
貸付金・基金等の増加	/	3,202,659,477	△3,202,659,477
貸付金・基金等の減少	/	△725,595,184	725,595,184
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	138,483,218	138,483,218	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,503,139,271	2,065,406,172	2,437,733,099
本年度末純資産残高	74,274,670,558	170,297,984,090	△96,023,313,532

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,908,738,303
業務費用支出	16,286,258,738
人件費支出	6,442,282,880
物件費等支出	8,937,318,673
支払利息支出	468,978,631
その他の支出	437,678,554
移転費用支出	38,622,479,565
補助金等支出	28,846,060,663
社会保障給付支出	9,537,421,119
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238,997,783
業務収入	62,205,331,933
税収等収入	35,178,290,237
国県等補助金収入	22,849,001,134
使用料及び手数料収入	3,140,249,422
その他の収入	1,037,791,140
臨時支出	207,175,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	207,175,100
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,089,418,530</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,469,213,706
公共施設等整備費支出	5,269,534,929
基金積立金支出	3,154,078,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,936,476,523
国県等補助金収入	1,272,905,708
基金取崩収入	177,501,330
貸付金元金回収収入	478,617,864
資産売却収入	7,451,621
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△6,532,737,183</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,200,280,542
地方債償還支出	6,200,280,542
その他の支出	-
財務活動収入	7,084,900,000
地方債発行収入	7,084,900,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>884,619,458</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,441,300,805</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,860,702,187</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,302,002,992</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>739,321,371</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,444,856</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>747,766,227</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,049,769,219</b>

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	174,960,992,093	固定負債	104,212,071,274
有形固定資産	165,026,079,698	地方債等	66,854,850,380
事業用資産	59,492,045,932	長期未払金	895,151,148
土地	16,198,138,928	退職手当引当金	9,498,983,755
立木竹	-	損失補償等引当金	10,481,000
建物	84,806,904,449	その他	26,952,604,991
建物減価償却累計額	△45,861,333,350	流動負債	9,216,152,296
工作物	9,571,826,285	1年内償還予定地方債等	6,667,937,588
工作物減価償却累計額	△7,208,381,252	未払金	1,062,568,843
船舶	-	未払費用	9,464,017
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,096,060
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	666,861,563
航空機	-	預り金	787,039,751
航空機減価償却累計額	-	その他	17,184,474
その他	869,514,055		
その他減価償却累計額	△860,699,469	負債合計	113,428,223,570
建設仮勘定	1,976,076,286	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	98,478,256,182	固定資産等形成分	183,909,751,527
土地	17,289,614,292	余剰分(不足分)	△100,592,649,979
建物	5,765,038,195	他団体出資等分	51,837,704
建物減価償却累計額	△2,499,621,857		
工作物	158,550,249,180		
工作物減価償却累計額	△81,779,689,467		
その他	116,370,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	1,152,665,835		
物品	16,497,908,792		
物品減価償却累計額	△9,442,131,208		
無形固定資産	1,757,571,515		
ソフトウェア	45,278,263		
その他	1,712,293,252		
投資その他の資産	8,177,340,880		
投資及び出資金	168,723,763		
有価証券	-		
出資金	168,716,367		
その他	7,396		
長期延滞債権	1,380,888,488		
長期貸付金	228,737,693		
基金	6,227,921,255		
減債基金	-		
その他	6,227,921,255		
その他	736,061,558		
徴収不能引当金	△564,991,877		
流動資産	21,836,170,729		
現金預金	10,772,577,094		
未収金	2,021,689,956		
短期貸付金	31,724,326		
基金	8,917,035,108		
財政調整基金	5,798,749,049		
減債基金	3,118,286,059		
棚卸資産	166,803,986		
その他	1,318,891		
徴収不能引当金	△74,978,632		
繰延資産	-		
資産合計	196,797,162,822	純資産合計	83,368,939,252
		負債及び純資産合計	196,797,162,822

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	77,945,402,894
業務費用	31,665,156,353
人件費	10,380,032,943
職員給与費	8,515,024,620
賞与等引当金繰入額	643,731,452
退職手当引当金繰入額	520,545,135
その他	700,731,736
物件費等	19,762,467,111
物件費	11,670,312,503
維持補修費	800,734,463
減価償却費	7,148,297,197
その他	143,122,948
その他の業務費用	1,522,656,299
支払利息	474,285,880
徴収不能引当金繰入額	120,164,516
その他	928,205,903
移転費用	46,280,246,541
補助金等	36,284,349,531
社会保障給付	9,537,421,119
その他	458,475,891
経常収益	8,878,881,378
使用料及び手数料	7,287,642,955
その他	1,591,238,423
純経常行政コスト	69,066,521,516
臨時損失	360,554,155
災害復旧事業費	-
資産除売却損	353,979,692
損失補償等引当金繰入額	4,956,000
その他	1,618,463
臨時利益	7,066,575
資産売却益	7,066,575
その他	-
純行政コスト	69,420,009,096

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,220,900,877	182,110,119,123	△102,935,762,416	46,544,170
純行政コスト(△)	△69,420,009,096	/	△69,425,302,630	5,293,534
財源	73,430,057,684	/	73,430,057,684	-
税金等	41,795,193,376	/	41,795,193,376	-
国県等補助金	31,634,864,308	/	31,634,864,308	-
本年度差額	4,010,048,588	/	4,004,755,054	5,293,534
固定資産等の変動(内部変動)	/	<b>省略</b>		/
有形固定資産等の増加	/			/
有形固定資産等の減少	/			/
貸付金・基金等の増加	/			/
貸付金・基金等の減少	/			/
資産評価差額	-			-
無償所管換等	138,408,070			-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△418,283			-
本年度純資産変動額	4,148,038,375	1,799,632,404	2,343,112,437	5,293,534
本年度末純資産残高	83,368,939,252	183,909,751,527	△100,592,649,979	51,837,704